

2025 年 12 月 5 日

報道関係各位

株式会社 O K B 総研

「O K B 景況指数」 2025 年 12 月期調査報告

O K B グループのシンクタンク（株）O K B 総研（大垣市郭町 2-25 社長 小川 真二）は、3 ヶ月ごとに「O K B 景況指数」を公表しております。このたび、2025 年 12 月期調査報告を取りまとめましたのでご案内します。

調査結果要旨

景気の水準	景気全般は▲4.2（前回比+6.8）と前回調査から上昇。トランプ関税の不透明感が後退し、特に愛知県で設備投資や生産活動が大きく上昇した。
景気の方角	3 ヶ月後の景気は良化するとの見方がやや優勢。設備投資や生産活動は増加、企業収益や個人消費は減少を見込む。
追加調査	「金利上昇が地域経済に与える影響」として、『企業の資金調達姿勢が慎重化』は 44.9%、『借換や固定金利化の動きが増加』も 38.5%となり、金利上昇を背景に慎重姿勢と借換の動きが併存している。また、『設備投資や不動産投資の意欲が抑制』は 47.5%、『金利上昇が地域経済にマイナスの影響』は 53.8%となり、金利上昇の影響が意識されている。

O K B 景況指数 とは・・・

O K B 大垣共立銀行の支店長を対象に 3 ヶ月ごとに調査を実施
東海 3 県にある O K B 大垣共立銀行の支店長を調査対象としている点が大きな特徴。銀行の支店長は、地域の企業活動や個人の景況感を総合的に捉えている。幅広い視点から地域の景況感を把握するには、銀行支店長への調査は有効な方法となる。
県域より狭い地域の景気の水準と方向を集計
「名古屋」、「西尾張」、「西濃」など、 <u>県域より狭い地域の景気水準を表す指標</u> を公表している。 （注）東海 3 県の当該県域全体を対象としない（OKB 大垣共立銀行の支店所在地エリアが対象）。

資料配布場所：名古屋証券取引所・金融記者クラブ、大垣市政経済記者クラブ

【本件に関する問合せ先：O K B 総研 調査部 中澤・梅木 TEL: 0584-74-2615 FAX:0584-74-2688】

OKB景況指数（2025年12月期調査報告）

調査概要

- (1) 調査対象 東海3県にあるOKB大垣共立銀行の支店長および法人営業部担当者（102名）
- (2) 調査内容 調査時点の景気水準および3ヵ月後の景気の方
- (3) 調査方法 2025年11月上旬に調査票を配付し、11月下旬までに回収

調査結果

景気的水準： 景気全般は▲4.2（前回比+6.8）と前回調査から上昇。トランプ関税の不透明感が後退し、特に愛知県で設備投資や生産活動が大きく上昇した。

景気の方： 3ヵ月後の景気は良化するとの見方がやや優勢。設備投資や生産活動は増加、企業収益や個人消費は減少を見込む。

	景気的水準(2025年12月期)	景気の方(3ヵ月後見通し)
全地域	・景気全般は▲4.2（前回比+6.8）と前回調査から上昇。 （支店長コメント） 製造業を中心にトランプ関税の影響を受ける事業者は一定数あるが、マイナス影響が拡大しているようには見受けられず。高市政権への期待もあるが、中小企業が景気好転を実感できるのはもう少し先になるのではとの声が多い。	・0.6と「良化」超
県別	・愛知県は5.8（前回比+12.9）と前回から上昇しプラス圏。 岐阜県は▲11.9（同+0.9）と前回から概ね横ばい。 （支店長コメント） ・愛知県では、自動車関連はトランプ関税の影響で業界全体の動きが鈍化していたが、足元では戻ってきている。ただし、トヨタ系に限られる。中国との関係悪化によるインバウンド減少を懸念する声が広がっている。 ・岐阜県では、2025年4月の建築基準法改正及び住宅関連資材の高騰により、地元建設業者の新築住宅着工件数が大幅に減少している。公共工事の絶対量が少ない状況が続いており、民間工事の受注を目指す動きがあるも競争は厳しい。	・愛知県は8.7と「良化」超 ・岐阜県は▲6.3と「悪化」超
地域別	・三河、桑名・四日市など7地域で前回から上昇。 （支店長コメント） 【三河地域】 トヨタ自動車の生産回復・安定化により、特にミニバンやハイブリッド車関連が好調。ららぽーと安城や三井アウトレットパーク岡崎といった大型商業施設がオープン。三河安城駅前の新アリーナ建設計画やアジア競技大会に向けた総合運動場の大規模改修工事など、地域経済を刺激する大型プロジェクトも進行中。 【東濃・可茂地域】 地域業者は賃上げに苦慮。物価高に賃上げが追いついていない。大手スーパーでの一般消費者の購買意欲に大きな変化はない。住宅ニーズは価格の面から新築よりもリフォーム物件にシフトしつつある。住宅ローン案件は低調。	・「良化」超 名古屋、東尾張、三河、東濃・可茂 ・「悪化」超 西尾張、岐阜、西濃、飛騨・郡上
項目別	・「全地域」を項目別に見ると、「設備投資」は▲3.8（前回比+8.7）、「生産活動」は1.0（同+4.4）と前回から上昇。 （支店長コメント） 「個人消費」： 外食は低調だが、家庭用レトルト食品等は好調。物価上昇で全体的に消費が控えられている。建築コスト上昇の影響で個人住宅の着工件数が減少している。一方で株式相場の上昇による個人資産の増加から消費に対して前向きな意見も聞かれる。 「生産活動」： 防衛関連は受注が増加傾向。工作機械は中国向けが堅調。電気機械関連はコロナ禍で滞留してきた在庫がようやく底をつきはじめ、動きつつあるがまだ厳しい。自動車関連はやや低調。 「設備投資」： トランプ関税の不透明感が若干払しょくされつつあるが、足元では停滞傾向。資金力のある企業は早めの投資を検討。補助金対象であれば若干の需要あり。 「企業収益」： 販売価格への転嫁ができていない先の二極化が進んでいるものの、企業収益は回復している企業が多い印象。2026年1月の下請法の改正により企業収益にどこまで影響が出てくるかは不透明。 「雇 用」： 外国人労働者の採用により雇用不足の逼迫度は緩和しているが、高校生の新卒採用を巡る競争が激しくなっている。	・「増加」超 「生産活動」、「設備投資」、「資金需要」 ・「減少」超 「個人消費」、「企業収益」 ・「不足」超 「雇用」

*（支店長コメント）は、該当エリア・項目の調査結果（水準・方向）と関連したコメントを掲載しています。

■指数および算出方法について

①「景気の水準」…調査時点における地域の景気の「水準」を示す指数。

②「景気の方角」…景気の「水準」に対して、景気の「方角」を示す指数。

各指数は、最高点が100、最低点が▲100となる。①「景気の水準」を表す「景気全般」の場合、右記の表の通り、各項目の回答にポイントを付与。支店の規模によるウエイト調整を行った上で、地域毎のポイント合計を当該地域の全支店長が「良い」と回答した場合のポイント合計で割り、100を乗じて算出する。

地域の景気水準を表す「景気全般」の場合

現在の景気に対して	付与ポイント
良い	2ポイント
どちらかといえば良い	1ポイント
良くも悪くもない	0ポイント
どちらかといえば悪い	▲1ポイント
悪い	▲2ポイント

図表1 OKB景況指数「景気の水準」(2025年12月期)

地域名	景気全般	個人消費	生産活動	設備投資	企業収益	資金需要	雇用
	今期水準 (前回比)	今期水準 (前回比)	今期水準 (前回比)	今期水準 (前回比)	今期水準 (前回比)	今期水準 (前回比)	今期水準 (前回比)
名古屋	5.3 (+10.5) ↑	▲15.8 (▲15.8) ↓	0.0 (▲2.6) ↓	2.6 (+2.6) ↑	0.0 (0.0) →	2.6 (▲2.6) ↓	73.7 (▲2.6) ↓
東尾張	13.5 (+11.5) ↑	1.9 (▲3.8) ↓	7.7 (+1.9) ↑	9.6 (+15.4) ↑	0.0 (▲1.9) ↓	▲3.8 (▲1.9) ↓	57.7 (+3.8) ↑
西尾張	▲3.8 (+6.9) ↑	▲11.5 (+6.3) ↑	11.5 (+18.7) ↑	0.0 (+17.9) ↑	7.7 (+11.3) ↑	3.8 (+3.8) ↑	69.2 (▲9.3) ↓
三河	0.0 (+27.3) ↑	0.0 (+27.3) ↑	31.8 (+50.0) ↑	0.0 (+36.4) ↑	0.0 (+27.3) ↑	▲9.1 (▲18.2) ↓	77.3 (+18.2) ↑
岐阜	▲10.3 (▲0.3) ↓	▲14.7 (▲9.0) ↓	▲4.4 (▲5.8) ↓	▲13.2 (▲16.1) ↓	▲7.4 (▲10.2) ↓	4.4 (▲1.3) ↓	69.1 (+0.5) ↑
西濃	▲13.0 (+6.5) ↑	▲19.6 (+13.0) ↑	6.5 (+8.7) ↑	▲8.7 (+10.9) ↑	▲13.0 (+4.3) ↑	▲21.7 (+19.6) ↑	65.2 (+6.5) ↑
東濃・可茂	▲15.8 (+1.7) ↑	▲28.9 (▲16.4) ↓	▲23.7 (▲6.2) ↓	▲5.3 (+22.2) ↑	▲15.8 (+1.7) ↑	▲34.2 (▲11.7) ↓	60.5 (+0.5) ↑
飛騨・郡上	0.0 (▲25.0) ↓	0.0 (+25.0) ↑	▲25.0 (0.0) →	25.0 (+25.0) ↑	25.0 (0.0) →	0.0 (+25.0) ↑	100.0 (0.0) →
桑名・四日市	▲14.3 (+14.3) ↑	▲21.4 (+7.1) ↑	0.0 (0.0) →	▲35.7 (+7.1) ↑	▲42.9 (▲42.9) ↓	▲14.3 (▲7.1) ↓	50.0 (▲21.4) ↓
愛知県(4地域)	5.8 (+12.9) ↑	▲5.8 (▲0.1) ↓	10.1 (+11.6) ↑	4.3 (+15.8) ↑	1.4 (+5.7) ↑	▲1.4 (▲3.6) ↓	67.4 (+1.7) ↑
岐阜県(4地域)	▲11.9 (+0.9) ↑	▲18.8 (▲2.9) ↓	▲6.9 (▲1.4) ↓	▲8.1 (+2.9) ↑	▲9.4 (▲2.7) ↓	▲12.5 (+3.4) ↑	67.5 (+2.3) ↑
三重(1地域)	▲14.3 (+14.3) ↑	▲21.4 (+7.1) ↑	0.0 (0.0) →	▲35.7 (+7.1) ↑	▲42.9 (▲42.9) ↓	▲14.3 (▲7.1) ↓	50.0 (▲21.4) ↓
全地域	▲4.2 (+6.8) ↑	▲13.1 (▲1.2) ↓	1.0 (+4.4) ↑	▲3.8 (+8.7) ↑	▲6.1 (▲0.7) ↓	▲7.7 (▲0.1) ↓	66.7 (+0.9) ↑

(※1) 各項目の「今期水準」は5つの選択肢にそれぞれポイントを付与したうえで算出。

例えば「景気全般」は、「良い」に2ポイント、「どちらかといえば良い」に1ポイント、「良くも悪くもない」に0ポイント、「どちらかといえば悪い」に▲1ポイント、「悪い」に▲2ポイント付与。

各回答に付与したポイント合計を、全回答が「良い」とした場合のポイント合計で除して算出。同じ市町に複数の店舗がある場合には、当該市町の中心的な店舗以外の店舗について、ポイントを通常の2分の1として算出。

(※2) () 内の前回比は、前回調査時の各指数からの変化幅を表記。

(※3) 雇用は「不足－過剰」で算出。プラスは「不足超」、マイナスは「過剰超」を示す。

図表2 OKB景況指数「景気の方角(3ヵ月後見通し)」(2026年3月期見通し)

(単位: %ポイント)

地域名	景気全般	個人消費	生産活動	設備投資	企業収益	資金需要	雇用
	「良化」－「悪化」	「増加」－「減少」	「増加」－「減少」	「増加」－「減少」	「増加」－「減少」	「増加」－「減少」	「不足」－「過剰」
名古屋	15.8 ↑	5.3 ↑	10.5 ↑	15.8 ↑	0.0 →	5.3 ↑	15.8 ↑
東尾張	11.5 ↑	19.2 ↑	11.5 ↑	11.5 ↑	7.7 ↑	7.7 ↑	7.7 ↑
西尾張	▲15.4 ↓	▲30.8 ↓	0.0 →	▲7.7 ↓	0.0 →	0.0 →	15.4 ↑
三河	18.2 ↑	0.0 →	0.0 →	0.0 →	▲18.2 ↓	▲18.2 ↓	18.2 ↑
岐阜	▲8.8 ↓	▲14.7 ↓	▲2.9 ↓	0.0 →	▲20.6 ↓	20.6 ↑	23.5 ↑
西濃	▲4.3 ↓	▲13.0 ↓	4.3 ↑	0.0 →	▲26.1 ↓	4.3 ↑	30.4 ↑
東濃・可茂	5.3 ↑	0.0 →	0.0 →	0.0 →	▲26.3 ↓	0.0 →	21.1 ↑
飛騨・郡上	▲50.0 ↓	0.0 →	0.0 →	0.0 →	0.0 →	0.0 →	▲50.0 ↓
桑名・四日市	0.0 →	0.0 →	0.0 →	28.6 ↑	▲28.6 ↓	▲28.6 ↓	0.0 →
愛知県(4地域)	8.7 ↑	2.9 ↑	7.2 ↑	7.2 ↑	0.0 →	1.4 ↑	13.0 ↑
岐阜県(4地域)	▲6.3 ↓	▲10.0 ↓	0.0 →	0.0 →	▲22.5 ↓	10.0 ↑	21.3 ↑
三重(1地域)	0.0 →	0.0 →	0.0 →	28.6 ↑	▲28.6 ↓	▲28.6 ↓	0.0 →
全地域	0.6 ↑	▲3.8 ↓	3.2 ↑	4.5 ↑	▲12.8 ↓	4.5 ↑	16.7 ↑

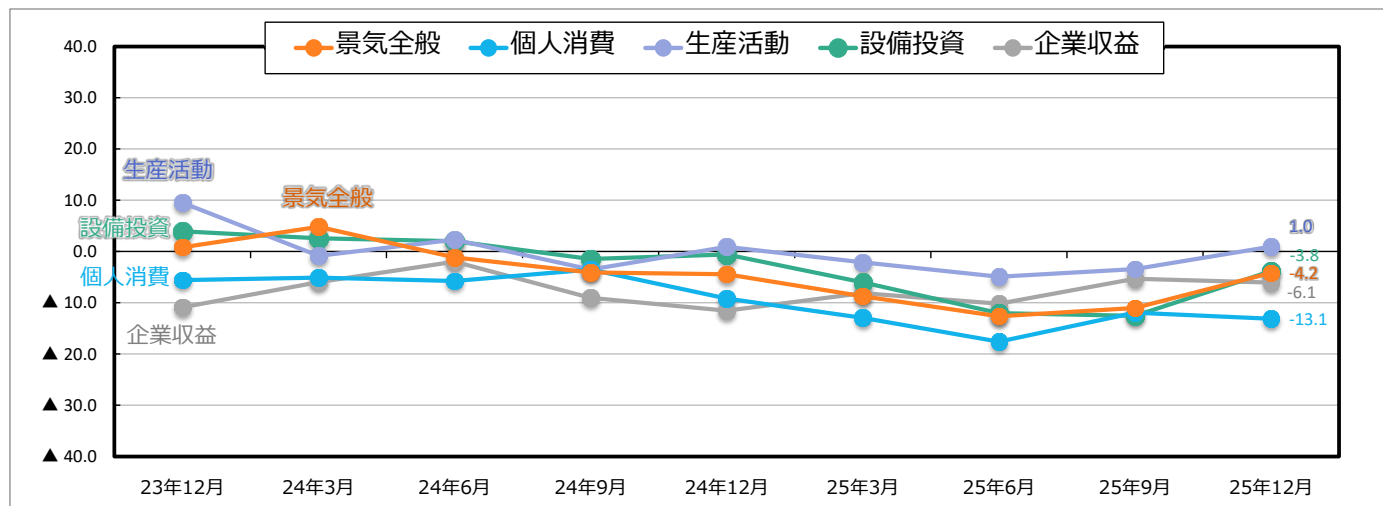
(※) 景気全般は、3ヵ月後には景気が今より「良くなりそう」と回答した割合(%)－「悪くなりそう」と回答した割合(%)

他の6項目は、3ヵ月後には今より「増えそう(不足しそう)」と回答した割合(%)－「減りそう(過剰となりそう)」と回答した割合(%)

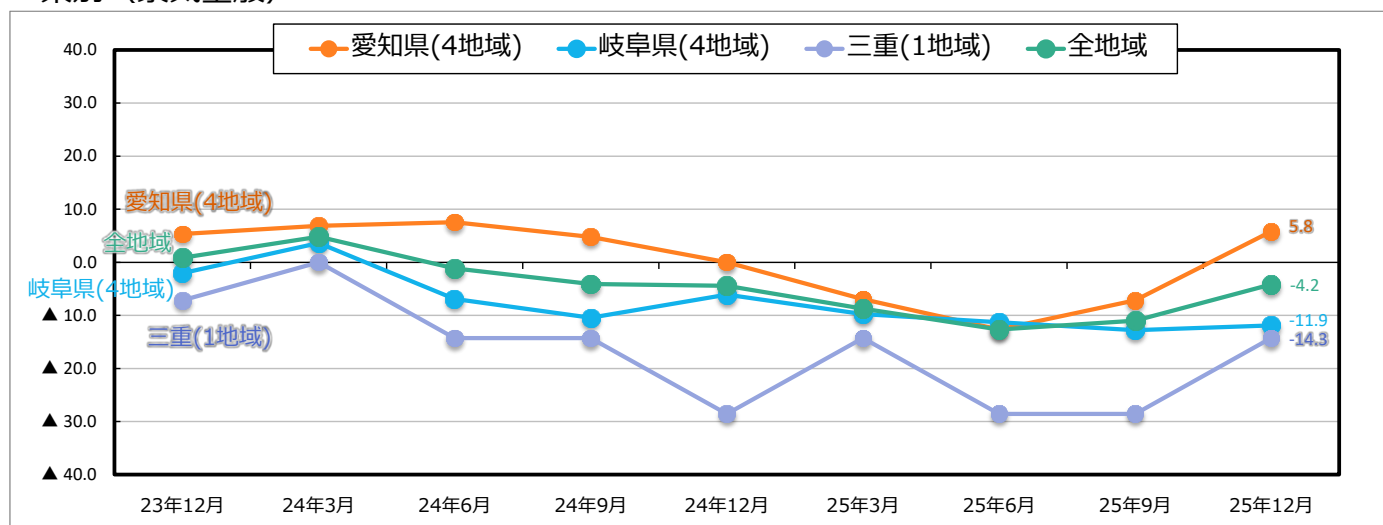
「景気の水準」同様、同じ市町に複数の店舗がある場合には、当該市町の中心的な店舗以外の店舗について、ポイントを通常の2分の1として算出。

「景気の水準」の推移

■項目別（資金需要、雇用を除く）

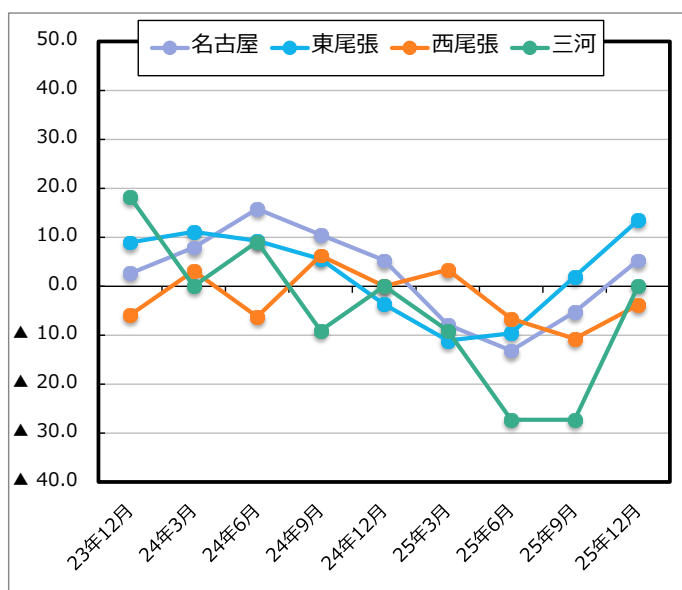


■県別（景気全般）

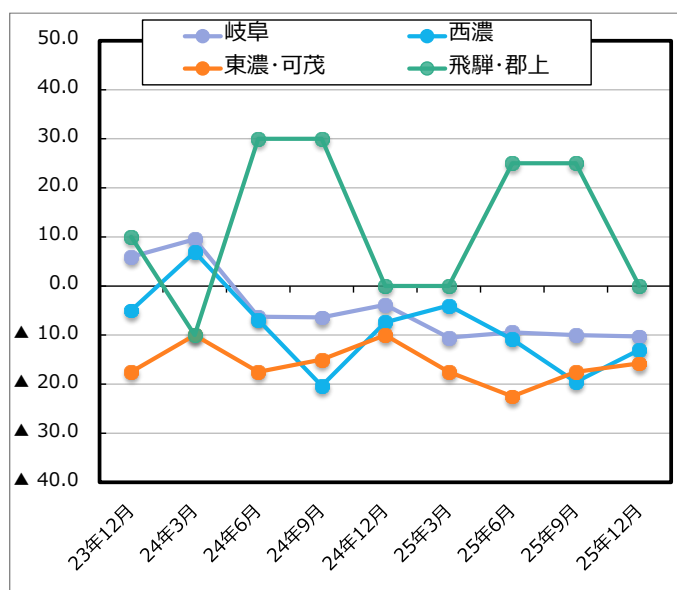


■地域別（景気全般）

①愛知県内



②岐阜県内



追加調査 1

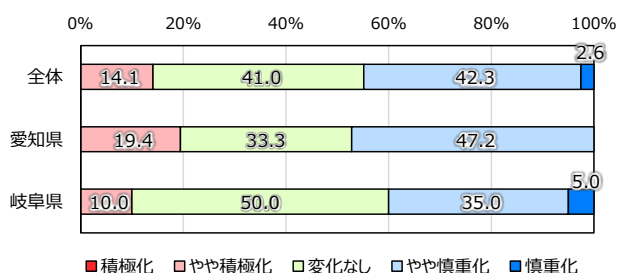
「金利上昇・金融環境が地域経済に与える影響」

追加調査「金利上昇・金融環境が地域経済に与える影響」では各支店長に支店エリア内への影響について尋ねた。

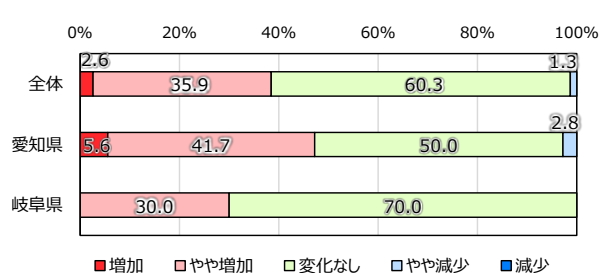
『企業の資金調達姿勢が慎重化している』と答えた支店長は 44.9%、『借換や固定金利化の動きが増加している』も 38.5%となり、金利上昇を背景に、慎重姿勢と借換の動きが併存している。『設備投資や不動産投資の意欲が抑制されている』は 47.5%となり、こうした動きを背景に『金利上昇が地域経済にマイナスの影響を与えている』は 53.8%と、金利上昇の影響が意識されている。

- ① 「金利上昇を見据え、企業の運転資金・設備資金の調達姿勢に変化はありますか」では、「やや慎重化」が 42.3%、「慎重化」が 2.6%となり、『慎重化』は計 44.9%を占めた。一方、「積極化」「やや積極化」は計 14.1%にとどまる。愛知県で「やや慎重化」が 47.2%を占める一方、岐阜県では「変化なし」が 50.0%となった。
- ② 「金利上昇を見据え、借換や固定金利化、長期借入への切り替えの動きはどのように変化していますか」では、「変化なし」が 60.3%と最も高く、「増加」「やや増加」は計 38.5%となった。愛知県で「やや増加」が 41.7%と比較的高く、岐阜県では「変化なし」が 70.0%を占めている。
- ③ 「金利上昇を見据え、設備投資や不動産開発など長期投資の意欲にどのような影響がありますか」では、「やや抑制」が 44.9%、「抑制」が 2.6%となり、『抑制』は計 47.5%を占めた。一方、「影響なし」も 43.6%となった。愛知県で『抑制』が 55.6%を占める一方、岐阜県では「影響なし」が 52.5%となった。
- ④ 「金利の上昇傾向を踏まえ、住宅ローンや教育ローンなど個人向けローンの申込みや借換の動きに変化はありますか」では、「変化なし」が 60.3%と最も高く、「やや慎重化」「慎重化」が計 30.8%となった。愛知県で『慎重化』が 38.9%と、岐阜県の 25.0%を上回っている。また、岐阜県では「変化なし」が 70.0%を占めている。
- ⑤ 「金利上昇が、地域経済（企業活動・雇用・消費）にどのような影響を与えていると感じますか」では、「ややマイナス」が 48.7%、「マイナス」が 5.1%と、マイナス影響を感じている回答は計 53.8%を占めた。一方、「どちらともいえない」は 46.2%となった。愛知県で「ややマイナス」「マイナス」が計 50.0%、岐阜県では 57.5%を占めた。
- ⑥ 「株価上昇が、地域経済（企業活動・雇用・消費）にどのような影響を与えていると感じますか」では、「ややプラス」が 41.0%、「プラス」が 2.6%と、プラスの影響を感じている回答は計 43.6%となった。一方、「どちらともいえない」は 55.1%を占めた。愛知県で「ややプラス」が 47.2%と比較的高く、岐阜県では「どちらともいえない」が 60.0%を占めている。
- ⑦ 「2026 年は、国内株価の水準がどのように推移すると考えますか」では、「やや上昇」が 38.5%で最も高く、「横ばい」30.8%、「やや低下」28.2%が続いた。

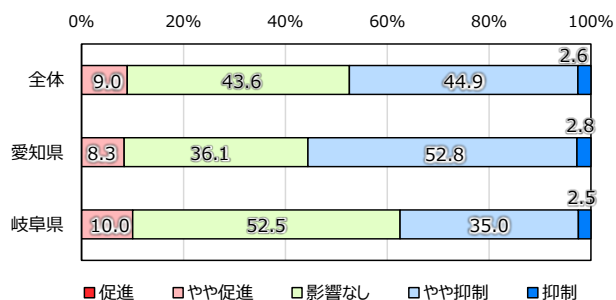
① 金利上昇を見据え、企業の運転資金・設備資金の調達姿勢に変化はありますか



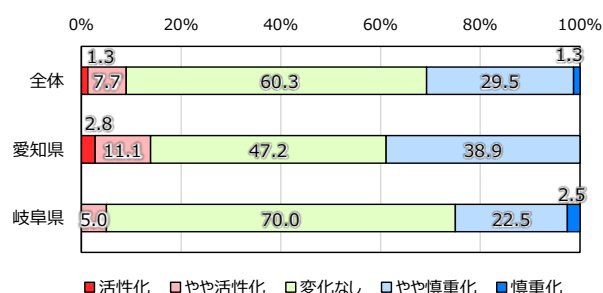
② 金利上昇を見据え、借換や固定金利化、長期借入への切り替えの動きはどのように変化していますか



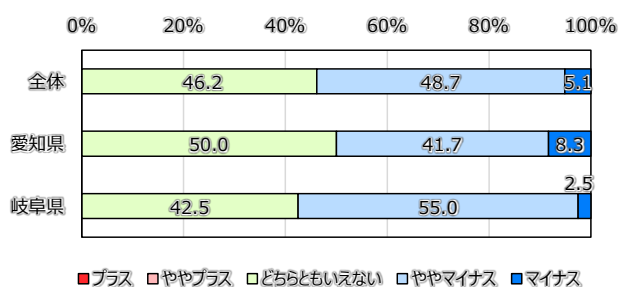
③ 金利上昇を見据え、設備投資や不動産開発など
長期投資の意欲にどのような影響がありますか



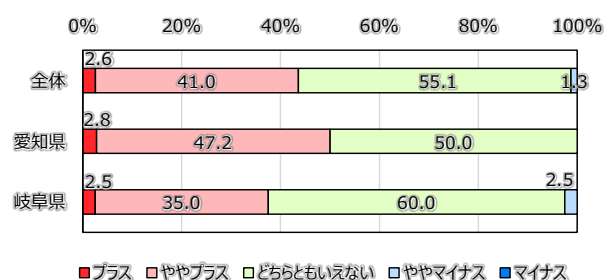
④ 金利の上昇傾向を踏まえ、住宅ローンや教育ローン
など個人向けローンの申込みや借換の動きに変化は
ありますか



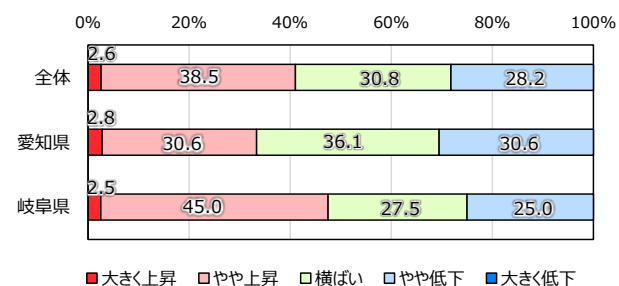
⑤ 金利上昇が、地域経済（企業活動・雇用・消費）に
どのような影響を与えていると感じますか



⑥ 株価上昇が、地域経済（企業活動・雇用・消費）
にどのような影響を与えていると感じますか



⑦ 2026 年は、国内株価の水準がどのように推移すると
考えますか

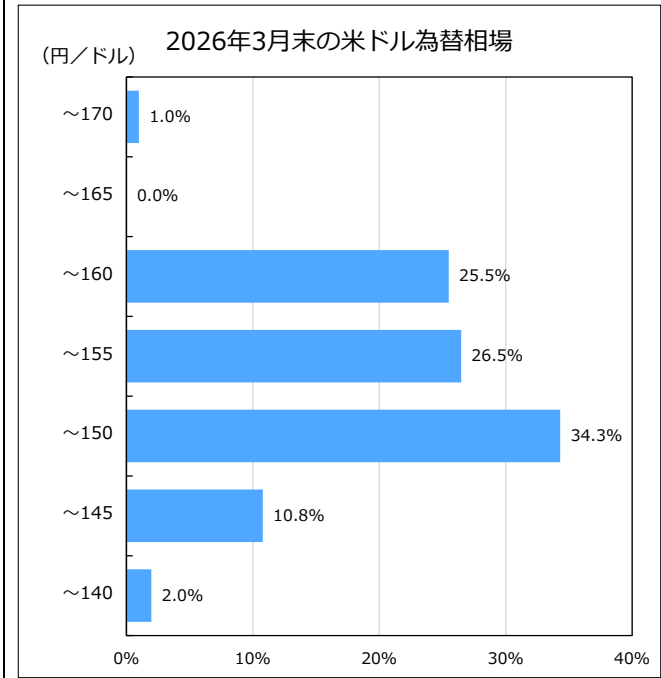


追加調査 2

「2026 年 3 月末の米ドル為替相場・日経平均株価」

2026 年 3 月末の相場予想の平均は、日米金利差の縮小が円高要因となるも、全体として円安基調が続くの見方から、米ドル為替相場は 1 ドル = 151.97 円となった。
日経平均株価の予想平均は 50,640 円だった。

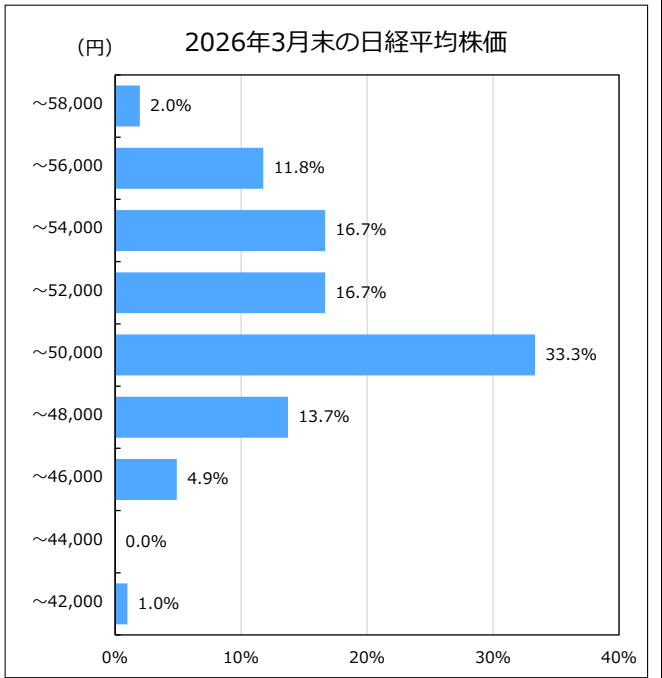
2026 年 3 月末の為替・株式の予想を尋ねたところ、米ドル為替相場の予想平均は 1 ドル = 151.97 円、日経平均株価の予想平均は 50,640 円だった。米ドル為替相場は、米国の利下げおよび日銀の利上げに伴う日米金利差の縮小により円高圧力が生じるものの、高市政権下での積極財政により円安傾向が維持されとの見方から、145 円超 160 円以下を予想する声が多い。日経平均株価は、高市政権の経済政策への期待感や堅調な企業業績を背景に、5 万円台を維持するとの声が多い。



2026年3月末の米ドル為替相場 (円/ドル)				(ご参考)
	全体	愛知	岐阜	
平均値	151.97	151.88	152.11	2025年11月相場 (円/ドル)
最大値	166.00	160.00	166.00	月中高値 157.89
最小値	140.00	143.33	140.00	月中安値 152.80
最頻値	150.00	150.00	150.00	月末時点 156.15
中央値	151.33	151.33	151.25	出所：LSEG

・予想コメント

円安要因 (一部抜粋)
・ 米国の利下げ時期の後退
・ 高市政権による積極財政
・ 日銀の利上げ時期の後退
・ 日米金利差の維持
円高要因 (一部抜粋)
・ 日米金利差の縮小
・ 米国の利下げ
・ 日銀の利上げ
・ 為替介入



2026年3月末の日経平均株価 (円)				(ご参考)
	全体	愛知	岐阜	
平均値	50,640	50,500	50,960	2025年11月相場 (円)
最大値	57,000	57,000	55,000	月中高値 52,636.87
最小値	42,000	42,000	45,000	月中安値 48,235.30
最頻値	50,000	52,000	50,000	月末時点 50,253.91
中央値	50,000	50,400	50,000	出所：LSEG

・予想コメント

上昇要因 (一部抜粋)
・ 高市政権による積極財政
・ 円安傾向の継続
・ 輸出関連企業の堅調な業績推移
・ AI・半導体関連の伸長
下落要因 (一部抜粋)
・ 高値警戒感からの調整
・ 日銀の利上げ
・ 日中関係の悪化
・ 世界的な景気減速リスク